

気象庁「気象業務の評価に関する懇談会」(第12回)議事録

1. 日時 : 平成19年3月2日(金) 14時~17時
2. 場所 : 気象庁大会議室
3. 主席者

【委員】

- (座長)石田東生 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
- 小林 昂 株式会社BS日本 代表取締役社長
- 小室広佐子 東京国際大学国際関係学部 助教授
- 平 啓介 琉球大学 監事
- 田中 淳 東洋大学社会学部 教授
- 田淵雪子 株式会社三菱総合研究所 主席研究員
- 吉村辰久 東日本電信電話株式会社 取締役

【気象庁】

平木長官、影山次長、宮武総務部長、櫻井予報部長、柏木観測部長、濱田地震火山部長、大西地球環境・海洋部長、岡野総務部参事官、松尾気象大学校長ほか

【国土交通省】

日原政策評価官付企画官、小山大臣官房総務課係長

4. 議事
 - 1 平成18年度の気象業務に関する実績評価の結果(暫定案)
 - 2 防災気象情報の満足度に関する調査結果(案)
 - 3 気象業務に関する実績評価の総括(案)
 - 4 平成19年度の気象業務に関する業務目標務(案)
 - 5 気象庁における人材確保・育成と気象大学校の評価(案)

議 事

1 平成 18 年度の気象業務に関する実績評価の結果（暫定案）

石田座長 それでは、平成 18 年度の気象業務に関する実績評価の結果の御説明をお願いいたします。

吉永業務評価室長 【資料 1 2 - 1 に基づき説明】

石田座長 ただいまの御説明に関して御質問とか御意見がございましたらいただきます。

平委員 まず 1 ページの 3 の大雨警報のための雨量予測精度というのは「あまり進展なし」となっているわけですね。ところが、2 ページにいて、5 の豪雨水害対策のための改善というのは目標達成というので、もちろん扱っていることは全然違うのは分るのですが、大雨警報というか、雨量の予測というのはまだまだなのかなと思ったら目標達成ということなので、独立したことなんですけれど、ちょっとコメントいただけますでしょうか。

櫻井予報部長 まず 3 の方は情報の質についての評価でございまして、我々が予測するために使っている材料がどれくらい良くなっているかを評価したものでございます。

一方、5 のところに示してありますものは、注意報、警報などの枠組みをどう変えたかといった制度上の変更を評価したものです。表現上、どちらも気象情報の改善という切り口で、一方では進展なく、一方では進展があるように見えるかもしれませんが、1 つは質、もう 1 つはフレームワークの進展について記述しているものでございます。

平委員 分りました。

石田座長 器はできたけれども、中身、もうちょっと頑張りますという、下世話に言うかということですかね。

田淵委員 質問ですけれども、17 ページの気象研究所のところで、評議委員会と研究課題評価委員会が内部と外部と分けていますね。外部評価が評議委員会で、研究課題評価委員会が内部評価、この違いは何でしょうか。

横手気象研究所企画室長 外部評価と申しますのは、外部の有識者からなる評議委員会の先生方から評価をいただいている。内部評価は私ども研究の専門家が集まって評価をしている。そういう違いでございます。

田淵委員 研究課題評価委員会のメンバーは職員の方ということですか。

横手気象研究所企画室長 はい、そういうことです。

田淵委員 昨年もコメントがあったと思うんですが、まだ「年」と「年度」が混在していると思うんですね。台風は「年」なのかもしれないんですが、大雨のところは目標は「年」で、進捗状況は「年度」で、といったところもありますので、このあたりはどちらかに統一されて、もしどうしても用語上「年」を使う必要があるものがあるのであれば、注釈をつけて、こういう事情でこれは「年」を使っているのだということを明記された方がいいと思います。

もう1点ですが、評価の欄で、「大いに進展」とか「あまり進展なし」ということで、進捗状況・取組状況のところは何をやったかという説明はあるのですが、どういう判断をもって、「あまり進展なし」にしているのか、その根拠が分からないんですね。例えば3であれば、「あまり進展なし」ですが、やったことが書いてあるんですね。どういう判断をもって「あまり進展なし」と評価をしているのかが見えないところが幾つかある。ちゃんと説明されているところもあるんですけど、ないところもあるので、根拠を示していただいた方がいいと思います。

その時に、評価欄ですけれど、評価と今後の方針が一緒に書かれているんですね。評価なら評価、その根拠をもって「未達成」ですとか「あまり進展なし」という判断をした。それを受けて今後どうするというのは欄を変えた方がいいと思うんですね。評価をする方も頭の中の整理がしやすいと思いますので、その辺は工夫していただければと思います。

吉永業務評価室長 「年」と「年度」の問題は、昨年度も御指摘いただきまして、注意して書き分けているつもりでございます。数字の評価につきましては、基本的に雪を除いては「年」で評価して点をつけてございます。それから、例えば1ページの3の表の下のところにもろに「18年度」と書いているのですけれども、これは1年間の職員の業務でございますので、予算とかそういうシステムについて職員が何かやっているというところはどうしても「年度」単位で表現せざるを得ないという考えから、こういうところは「年度」になっています。ですから、同じ欄の中に「年」と「年度」が混在しているのですが、書き分けているつもりでございます。

それから、評価の判断でございますが、例えば1ページの3で言いますと、17年度の0.56が18年度の0.56になっていますので、「あまり進展なし」か「進展なし」かなんですが、「あまり進展なし」としたのはいろいろ取り組んではいるのですが、数字的に上がらなかったということで、「あまり進展なし」……。

羽鳥企画課長 こういう指標を単年度で数値 0.56 とか、細かい単位で意味があるかという議論をするよりも、もう少し長期的に、例えば 16、17、18 年度ぐらいのスケールで見ていただいた上で、この表現が適正かどうかということで、我々としても前年度と比べると全然変化ありませんから、「進展なし」という評価をしてもいいのですが、全体的な変化 0.54、0.56、0.56 ということで「あまり」という、ちょっと甘いのかもかもしれませんが、評価をしたということでございます。

田淵委員 「年」と「年度」については、書き分けているのであれば、その状況を書きいただければいいのではないかと思います。それから、単年度でどうこうというのは非常に難しいというのも分るんですね。ただ、21 年までに 0.6 という形の数値を定めている以上は、ある程度、単年度、年度ごとにここまではやろうというのを年初に挙げていらっしゃるんだと思うんですね。年度目標で、今年度はこれをここまでやるという形のを明確にして、それが出来たか出来なかったかを判断して、この評価をしたというふうにここに説明していただくと見た方も分りやすいのではないかと思います。

吉永業務評価室長 そのようにさせていただきたいと思います。

もう 1 つの御指摘の評価の欄で、評価分析と今後の方針が混在しているというところにつきましては、7 月の最終版までには改善させていただきたいと思います。

石田座長 イギリスの社会資本整備ではアウトカム目標の数を減らしましょうと、そうした方が分りやすいでしょうということでやっているんですね。そうすると、何年度までということやると、どういう進捗状況にあるかどうかよく分からないということで、最終的にはすみませんでしたという例が結構多いのだそうです。これに対してここで毎年、毎年やられるというのはいいと思います。特に数値目標が書かれている場合は、私は田淵先生と意見が違うんですけれども、評価の考え方が「ほぼ」と「あまり」とか「大いに」とか、こっちもあいまいなものですから、数字が示されているものについては雰囲気的に分るかなというふうに思って、その程度のもので随分効果があるだろうというふうに思っています。

それともう 1 つ、気象庁の大きな特徴は単年度のものの中期的なものを組み合わせていられるので、イギリスのように終ってみるまでどうなっているかよく分からないという状況にもありません。その辺をうまく回避されていられるので、余り褒め過ぎのような気もするんですけれども、ま、いいんじゃないのかなというふうに思っています。

もう 1 つだけ話させていただきたいのですけれども、震度分布については非常に難しい

から、もうあきらめましたと。これはなかなか勇気のあることだと思うんですね。実は評価をして、勇気のあるこういう意思決定につなげるということも評価の非常に重要なポイントだと思うんですね。ですから、このところはきちんと書いてありまして、あと、「未達成」の明日の予報の大外れとかがありますけれども、あそこについても今後の方針というところで欄を分けるということには賛成ですけれども、もうちょっと精力的に取り組みたいからどういうことが必要だと考えているかということも逆に大いに主張された方がいいのではないのかなと思います。何か遠慮されているばかりではだめで、やっぱりきちんとした仕事をするためには予算も人材も要るよということが分りましたというふうな、そんな使い方もできる。そういう主張もされていいのではないのかなと思いました。

小林委員 私はマスメディアの立場から、毎年、そのときどきに気象庁さんが一番背負っている大きなテーマは何かということで、たしか去年は大雪というお話をしましたが、それは、今年きちっと対応していただいているので、非常によかったかなと思います。

その視点で我々の立場から今年の大きなテーマって何だろうというと、緊急地震速報だと思います。新聞、テレビ等でも一番登場する活字の頻度が多いのは緊急地震速報ではないかと。それで、緊急地震速報に関して 18 年度の結果を拝見したわけでございますけれども、テーマ設定が「特定分野における緊急地震速報の実用化」というふうに設定しており、この特定分野、つまり鉄道とか、特定分野でこういうことが既に実施されていて、その結果、「目標は達成、取組は適切かつ有効」という評価に対して特段異議はございませんが、若干ひっかかるのは、この真ん中の欄で、「広報用リーフレットの作成・配付」等々、「講演、テレビ、ラジオ、新聞等における報道への連携・協力等広く一般への提供に向けた周知・啓発活動を推進した」という部分です。推進なされたということにおいては多分そのとおりだと思うんですが、御承知のとおり、これの周知徹底に関しては、私ども民放連は現在非常に危惧を示しておりまして、特別委員会をつくって問題として取り組んでおりますが、決して平たんな道のりではないというふうに思っております。

取り組んだことを評価として評価するとこういうことになるのですが、結果が出て初めて評価だという考え方に立つと、この表現に対しては私は若干抵抗を感じます。

もう1つ、これの延長線でいきますと、19 年度を拝見すると、「特定分野における」というのがとれていますね。そうすると、今私が申し上げた現在非常に低い認知度の緊急地震速報をどうやって認知させていくのか、努力だけではなくて、数字を実際に挙げて初めて目標達成ということになるのではないかなと思います。ちょっと来年のことも危惧いたし

まして、こういう発言をさせていただいたわけでございます。

羽鳥企画課長 ここに書かれていますのは、2月に検討会が開かれて、9月頃の運用開始を目標ということなのですが、検討会の中身の議論でも民放連から御意見をいただいて、それに対してさまざまな議論が行われたのですが、気象庁側においても9月頃の運用の前に、認知度について調査をして、検討会を再度開いて報告するというプロセスを踏むということについて検討会で御理解を得たという話が1点ございます。

また、気象庁として一般向けの提供開始に向けた手続については、検討会を経て最終報告がとりまとまったところですが、政府全体という取り組みが必要であるということから、内閣府が中心となりまして、近々政府全体として行政も含めていかに使っていくか、あるいは具体化していくかと検討を開始するということになっています。これらの取り組みも含めて周知啓発が一気に進んでいくということを気象庁としても期待しているところでして、その成果を見つつ、民放連さんとも相談しながら最終的な判断をしていきたいと思っています。

小林委員 先ほども申し上げたように、今問題になっている18年度の成果について異論はないのですけれども、今後決して平たんな道ではないということが予測されますので、気象庁の内部評価といわば世間の評価とが乖離しないように、この辺は慎重にやっていたいただければと思います。よろしく願いいたします。

田中委員 まず1つ教えていただきたかったのは、10ページ目のところなのですが、2番目に「地球温暖化による異常気象リスクマップの作成」という項目が出てまいります。その中で進捗状況のところ、3行目に、頻度等の実態の情報をホームページで公表見込みという御説明があったと思いますが、これが例えば具体的にはどんな形のものか、どんなふうに出ていくのかということを少し教えていただければと思いました。

大西地球環境・海洋部長 リスクマップについては今、最終的に案を固めまして、若干外部とありますが、政府内ですが、関係の機関のところにも意見をお伺いして固めているところです。大体決まっております、見込みになってはいますが、今月中にはホームページも含めて公表するというようにしています。

今のプロダクトは、気象官署、全国で五十何地点という長い観測歴史を持っている官署がありまして、その100年以上のデータをもとに、例えば日雨量で何ミリ程度の雨ですと何年に1度ぐらいの頻度で発生するよという、それは若干統計的な手法を使いまして解析をして、そういうもので大体何年に1回の雨で、この地方ではこれぐらいの雨がそうい

う頻度で起こりますという、そういうものですか、違う切り口でもできるのですが、そういう形で提供して、例えば堤防の設計ですか、そういうことに役立てていただくということで当初のものとして公表する予定にしているということです。

田中委員 多分それはそれでよろしいのだと思うんですけども、ここで伺したのは、情報を出すということは、出せばオーケーという、これはこの問題だけではなくて、全般の問題だと思うんですが、情報を出すということでいけば、情報を出せば目標達成ということになる。

そういう中で実はどう使われるのかという部分、あるいは今後の気象庁の立場を忖度すれば、どう分りやすく表現されているのかということも評価の軸に入ってくると思います。そういう面で目標設定の問題なのかもしれないのですが、先ほど緊急地震速報でも外部の目という言い方をされたのですが、そういった部分が少し分る、あるいはその辺の配慮がもう少し見えるとありがたいなという気がいたしました。

田中委員 もう1点、これは先ほど一番最初に御指摘があったところにも近いのですが、例えば1ページ目の大雨警報、これは何度も出てきて恐縮でございますけれども、最初にあるから言いやすいだけであります。実はこういう研究なり、あるいは目標設定というのに対して、中間評価というのは大変難しいのだと思うんですね。そういう面で中間目標というのが0.56と0.56だから「進展なし」という評価なのか、あるいは今年はこのことを目標にしていた、要するに技術開発をやっていて、来年ルーチンに回すから来年多分上がるだろうという予測をされていた。むしろそういうことの評価の方が大事なのではないか。ゴチックで「進展なし」というよりも、やはり今年はこの目標だったのだからこうなんだという、数値目標なのか、あるいはスケジュールなのか。やはりそこを受けて出していただいた方がよいような印象を受けました。

とりあえず、逆にいえば1番の方が「大いに進展」とありますけれども、これは途中でありますので、この「大いに進展」と「あまり進展なし」ということが本当にどういう意味を持っているのかということをもう少しお考えいただければありがたいと思いました。

平木長官 1点目ですが、情報が分りやすく表現されているかというのを評価するのは私どもの中での評価よりは、部外からの評価が重要で、この後に出てまいります防災気象情報の満足度調査というのは、それに相当します。そこでまた御議論いただければと思います。気象庁としましては、出している情報の質そのものを皆様にお知らせして、それに基づいて評価していただくというのが重要だと思います。そうしないと、例えば主

観的に、週末にゴルフに行ったから、そのときの天気予報のはずれについて印象が残るか、そういうようなものだとは相当にバイアスがかかりますので、事実に基づいて評価していただくというのが非常に重要なプロセスだろうと思います。

ただ、どういうふうに情報を分りやすくするかというのは、検討の場をつくって、利用者の声を聞き、それで意見を出していただいたものの実現に我々も努力する。私どもとしては、そういう対話のプロセスを多く持つことによって利用者に満足してもらおうということをやっております。

それから、2番目の件ですけれども、これはなかなか難しい話でございます。正直言って今の田中先生のお話にもあったように、そんな細かく中間年度にどうするなんていうのを一々申し上げるとほとんど「絵に書いたもち」のようなものになりますので、難しいと思います。これはもう少し分りやすくすることは今後検討したいと思います。現在はそういう悩みが出ているので、多少その分、評価が揺らいでいるということではないかと思っております。

田淵委員 大雨のところですけど、数値が動いていないのをどう捉えるかだと思うんですね。今年度の目標があって、年度初めにやろうと思ったことができなかつたのか。それとも、もともとこういう状況のもの、予定どおりなんだということなのか。要するにやろうと思ってできなかつたのか、やらなければいけないのにできなかつたのか、今の状況は予定どおりのものなのか。動いていない数値をどうとらえるかという話だと思うんです。やろうと思っていたことができなかつたんだしたら「あまり進展なし」「未達成」という形になると思うんですね。ですので、まず年度の初めに何をやろうか、今年度どうしようかということ固める必要がある。(目に見える)数値がどうこうというよりも、それをどう読むか、目標に対してどうだったのかということがポイントだと思うんです。数値というのは何を基準と見るかによって全然違う方向にとらえることができるので。それから(21年度までの中間時点ということ)中間目標といいますか、そうした部分もある程度つかんだ上で取り組みをされるといいのではないかなと思います。

もう1点、4ページのところ、私はこの水準でこれが限界であるならば、「未達成」ではなくてもいいのではないかという気がしています。この評価の欄にもこういう理由なので、「未達成」ではなくて、限界なんだという形になるのかどうかよく分からないですけど、そういう形で書いてもいいのかなと。「未達成」というと、できなかつた、やらなかつたという話になるので。

そうした場合、ここで問題になるのは、そもそも当初目標をなぜ 70 にしたのかなんですね。ある程度できるだろうという判断のもとに 70 にしたのか、ちょっと高目を見たのか、その 70%の妥当性のところに問題はあるのかなと。最初から 50 がもし限界であるならば、それは 50 以上は仕方がないことなのかなというふうに思ったのですが、その辺はいかがでしょうか。70 は「できる」だったのでしょうか。

濱田地震火山部長 これは 70 までやれるのではないかと思ってもちろん始めたのですが、現実には技術的な壁が厚くてできなくて、多分去年もその辺であきらめようかと思ったんだと思うんですが、まだやり残したことが少しあるから、それはちょっとやってみて、そこまではとにかくやろうということで今年度やったのですが、結果的にはやっぱりだめだったという壁で、最後はギブアップしたわけです。

ただ、これは言い訳になりますけれども、現在のレベルでもプラス・マイナス、震度 1 違いただと 80%までいっていますので、ユーザーでこういう情報は現在のレベルでも役に立つから早く出てほしいというユーザーはいらっしゃいます。

ですけれど、そういう意味で最初の技術的な見通しというか、特に地盤の状況の評価みたいなのが思ったより非常に難しくていかなかったというのは、初めちょっと目標の立て方に楽観過ぎたという面があったと思います。

石田座長 きょうも盛りだくさんでございまして、非常に本質的な議論がされていると思うんですけれども、こればかりやっているわけにはいきません。それで、先ほどの緊急地震情報とか、分りやすくということに関連して、長官もコメントされましたけれども、2 番目の議題でございましてね。防災気象情報の満足度に関する調査結果が出てまいりましたので、またその辺の議論はこの中でお願いしたいと思います。御説明をお願いいたします。

2 防災気象情報の満足度に関する調査結果（案）

吉永業務評価室長 【資料 1 2 - 2 及び 1 2 - 3 に基づき説明】

小室委員 今の御報告とその前のことを合わせてお伺いしたいのですが、最初の方の御説明の気象業務に関する実績評価の方では、例外を除いて、ほとんど非常に満足すべき状況だった、進展したという御報告だと思うんですね。それに比べますと、こちらの防災気象という限定的なジャンルではありますけれども、防災関係と住民の方からの満足度と

というのは経年変化で若干落ちています。少なくとも上がってはいないと思うんですね。その辺の一生懸命実績を出しているのに満足度があまりまだ上がっていない、その辺のギャップはどのように解釈されているか、それをお聞かせ願えればと思います。

櫻井予報部長 防災情報の中で大雨警報を例にお話しします。私たちが大雨警報を出す姿勢といたしましては、見逃しを防いで、空振りはなるべく減らそうという方針で警報の発表に臨んでいるところでございます。しかし、先ほどご覧いただきましたように、大雨警報の基本になる降水量の予測について、いろんなことをやっておりますけれども、現時点でなかなか改善の跡が見えず、私たちの出す情報の精度が必ずしも十分ではありません。

それから、発表、解除のタイミング。これは防災関係の方、あるいは住民の方からごらんになって2つ大きな点があるかと思えます。1つは結構空振りが多いことで、警報が出てもそんなに降らないということをも身をもって体験されると、次に警報が出て何も準備をしないということになっていきます。

また、防災関係の方々にとっては警報解除のタイミングも重要です。警報が出ますと、防災関係の方々には防災計画などに従って多くの方を集めますが、大雨が終わって皆さんを帰していくときには、警報の解除とリンクしており、そのタイミングについても御不満があるということも重々承知しているところでございます。

したがって、今先生の御指摘がありました業績評価ではポジティブ、満足度では反対ではないかということにつきましては、防災情報については、枠組みは充実しつつあるのですが、その情報の質については、必ずしも伸びているわけではない。一方で、地方公共団体等におかれましては、避難の指示、勧告という大きな責務が近年注目されており、そのようなお立場で我々の情報をごらんになると必ずしもご満足いただけていないものと、考えております。

我々としたしましては、これを手をこまねいて見ているわけではございません。1つは、大もとになる予測技術の改善で、数値予報の改善や、雨の1時間、2時間ぐらい先の予測精度の向上に努めています。さらに、これぐらいの雨が降ったときに警報を出そうという警報の基準、これはインフラの整備に伴って当然常に見直していかなければならないのですが、を今一斉に見直してございます。

加えて、予報を発表するエリアが広過ぎるのではないかという御指摘がございます。現在幾つかの市町村をまとめたやや広いエリアに警報を出しています。また、その名称が必ずしも皆さんにとってなじみの無い名前になっているということもございます。そこで、

我々といたしましては、警報を市町村単位で出すことに向けて今努力をしているところでございます。

さらに、土砂災害警戒情報は市町村単位で出しているのですが、これでもまだ粗いとおっしゃる方があります。すなわち、ある市町村の中で、どのあたりが本当に危ないのかというところまで言ってほしいという御要望かと思いますが、このようなご意見も念頭に置いてやっていかなければいけないと思っているところでございます。

平木長官 先ほどの小室先生へのお答えとしては、業績評価では、気象の予測の精度の数字を上げることを目標にやっていますので、それは物によっては進んでいないのもあるのですけれど、それなりに技術の改善で評価点を上げています。けれども、防災の場合は、災害が起こるかどうかということが皆様の関心事でございます。我が国において特に問題なのは土砂災害で、この調査で満足度が非常に低かったのは、今後の検討の課題の1つヒントがあると思います。私から見ますと、これは地元の方との対話をしなければいけないので、地方自治体を通じて精力的に今やっているところなのです。このなかで、本当にこの崖が崩れるかどうか知りたいというのは、多分究極の御要望だと思うんですけれども、それは今の技術ではできません。100年後ぐらいにはできるかもしれませんが、今の技術では出来ない。そういう中でどういうふうになれば最善の情報を出せるかということで始めたところですので、この対話のプロセスを通して満足度が少しは上がるのではないかなという期待をしているところでございます。

平委員 津波について、まずここに御指摘の一般の人の知識がだんだんなくなっているということ、これはぜひいろんな形でPRする必要があると思います。それが1つの問題です。

もう1つは、地震があっても津波の心配はございませんという場合は何センチぐらいのときのものを津波としているのでしょうか。というのは、解除のとき、大体これは30cm以下だなと思うのに、延々とどこの港は何センチだと放送が続くものですから、その辺ちょっとお願いいたします。

濱田地震火山部長 まず津波については、50年間津波業務を始めて津波の性質についての周知はずっとやってきているのですが、結果的にはこういう数値が出てくるということで、引き続きやっていかないといけないなと思うし、先ほど話題に出ました緊急地震速報の認知度をどれだけ上げるかというのがいかに大変かという、もう一方でもこういうところから見えるということなんです。

それから、もう1つの解除のタイミングは、確かに我々も 20 cmより小さい津波はいわゆる海面変動ということで、注意報も何も出さないことにしているんですが、解除の方はやっぱり総合的評価をして、海岸の地域的なものとか、地形によって部分的に高くなったりすることがあるものですから、人間の解除のタイミングについての判断はどうしてもおくれがちになる。まして、マスコミから解除した後に、こういうのが観測されましたよというのをおもしろおかしく書き立てられると、ますます解除のタイミングについてびびることになる。そうすると、要するに時間がかかりますから、ますます住民の方に避難していただけないという、そういうイタチごっこみたいなところがあって、解除のタイミングをどうするかというのは、我々としても一番の問題だというふうに考えているのですが、半日とか、本当に時間がたってから小さい津波でもあるところでちょっと副振動など絡んで大きくなったりするものがあるわけですから、そういうものをどういうふうに取り扱うか、ある程度の批判は無視してやるのか、どうするかということところはちょっと今悩みの種というところでございます。

石田座長 この分析、非常に細かくやっていると申しますし、よろしいかと思うんですけども、もう少しディープな、細かい、生の声というのも要るのかなというような気がしています。例えばこれから結構なんですけども、グループインタビューとか、そんなふうな方法も組み合わせられると、さらによりよい情報が得られるのかなと思いましたので、コメント的に言わせていただきます。

田中委員 今、防災情報の満足度を拝見して、なかなか難しい。細分化をすれば、それはまた別の精度が求められるとか、非常に難しい問題をはらんでいると思います。そういう面では、これは住民の方々の声だということは背景にしなが、それを気象情報にどう生かしていくのかということところはひとついろいろな広い視野で御検討いただければと思いました。

例えば 12 ページ目に、先ほど御紹介がありましたが、気象台からの警報の認知が 72%で、避難が 38%。このことの乖離を警報として問題にするかどうかというのはやや違うのではないかと。同じように土砂災害警報も土砂災害警報情報だけで勝負するのか。やはりハザードマップも含めて全体的に内閣府を含め、国全体で防災としては考えざるを得ない部分がありますので、その辺の視野だけぜひ入れていただければと思いました。

宮武総務部長 大变的確な御指摘ありがとうございました。

今回のアンケートにつきましては、非常にいいタイミングと地域選定をしたという2点

があげられます。1つは岡谷、松江、さつま町の3地域について、大変つらかったのですが、7月豪雨という、まだ傷跡も癒えない方たちに避難行動も含めた対応のあり方をアンケートさせていただいたということでございます。気象庁の情報と住民の行動の間には非常に大事な機関として防災機関という存在があります。例えば避難活動を実際に決めた最大の理由は防災機関からの呼びかけということでございまして、大雨の場合はまだこの比率が高い。先ほど来から話題になっている津波について申しますと、警報を出し、防災機関が避難勧告をしたにもかかわらず、ほとんどの方が実は避難しなかったというようなことも出ていますし、またこういう関係というのは、今田中委員の御指摘にありましたように、情報の正確さというのと、さらにそれを伝えていただく方の認知度ですね。こういうのを考えていかないといけないだろうと思います。

津波関係で申しますと、2日前に2m以上の津波を予想して警報を出したのですが、実際には大きな津波が来なかったということがあった直後にアンケートしたものですから、防災機関、住民の方を含めて非常に素直な反応が出てきたということだろうと思っております。この点については、19年度の案の中で田中委員の今御指摘にあった点も踏まえながら盛り込ませていただいたつもりでございます。後ほど御説明させていただきます。

石田座長　そういうことで非常にいい調査だと思いますので、ありがとうございます。

3 気象業務に関する実績評価の総括（案）

石田座長　時間が押してしまして、次の議題に移らせていただきたいと思っております。

次は、気象業務に関する実績評価の総括でございますので、説明をお願いします。

吉永業務評価室長　【資料12-4に基づき説明】

こういう総括をした上で、これから御説明する19年度目標の設定に進むことにしたい。これによってはマネジメントサイクルというものを意識して目標を設定したいというふうに考えております。これは去年も一昨年も総括が無いという御指摘をいただいておりますので、今年は作ってみたものでございます。

小林委員　総括が無いとわめいたのは私でございます。何度か申し上げたので、作っていただいてありがとうございます。

あと、非常に形式的なことなのですが、この総括もそうですし、それから、僕は良かったなと思うのは、「気象庁の使命・ビジョン、基本目標」というこの1枚紙。それから、

評価の評価基準の表現等々です。ただ官庁のレポートと我々民間のレポートとは若干違うと思うんですが、我々がこのレポートをもし作るとしたら、最初に、「総括」、「気象庁の使命・ビジョン、基本目標」、「評価基準」の三つを一体化して、まずトップにこれを置いて、その上で個々の評価にいくということになります。きょう御説明いただいた順番と多分真逆になるのではないかなという気がいたします。やっぱり頭に入るのは、細部からいくよりも、全体像をつかんで、それから細部にいく方が多分頭に入りやすいのではないかなと、そんなことを考えました。総括を作っていたいただいたことは非常に良かったと思います。ありがとうございます。

石田座長 レポート作成のときに今の御意見をぜひ反映していただきたいと思います。

国土交通省の方で政策評価が始まって、もう5年でしたね。本当にどうなったかという評価の評価をしようということで今レポートを取りまとめられておりまして、最終段階だと思います。その中で評価のベストプラクティスの中に気象庁のこれが含まれていまして、あと、港湾と道路と保安庁と官庁営繕でしたか、ベストファイブの中に入っているということだけ御報告しておきます。

それと、満足度の評価をずっとされているというのも気象庁の評価の大きな特徴だと思うんですね。天気予報、その他の情報、今年は防災情報でございましたけれど、そういう意味で単年度の業務目標と中期目標、技術的なところに絡むものと、CS(顧客満足度)がまだきちりとは連携されておりませんが、きょうの結果を拝見いたしますと、大雨情報の精度の問題が何かCSのところまできているなというところを非常に強く認識されておられますので、そういうことにも使えるという意味では評価の役割を果たしているのではないのかなというふうに個人的に思いました。

4 平成19年度の気象業務に関する業務目標(案)

石田座長 それでは、19年度の気象業務に関する業務目標の案の御提示をいただいて、それについて御意見をいただきたいと思います。

吉永業務評価室長 【資料12-5に基づき説明】

吉村委員 今回から初めて参加させていただきますN T T東日本の吉村と申します。よろしく願いいたします。

きょう初めて来ましたので、いろいろな言葉とか、少し戸惑っているのですが、ユ

ーザーというか、受ける側の立場ということで考えますと、今日議論されていますできるだけ確率を高くという議論と、できるだけ分りやすくという議論だと思います。それが確率と分りやすさを指標と満足度という形で示されていると思うんですけど、先ほど対話という話もありましたが、もう少し出す側と受ける側の対話というか、検討会だとか、そういう場でももう少し深めるという活動を粘り強くやらなければいけないのではないかなという気がします。先ほど土砂災害に初めて取り組みましたというのを見ましたけれど、内容の分りやすさというところで2番目か3番目ぐらいで改善要求度が高いというか指標としては指摘が多いというところがあったと思います。そういうことを含めて、少し感じましたので、発言させていただきました。

羽鳥企画課長 対話という点では、まだまだ十分ではないのかもしれませんが、例えば気象庁本庁、あるいは各地の气象台において防災関係機関と連絡会をつくって意見交換をする。あるいは報道機関と意見交換をする。小林委員の民放連も含めて定期的に意見交換をする場を設けていますけれども、概して会議の場というのは形式的なところが多くなってしまいますので、その他を含めてどのように対話していくかということについて我々も一生懸命勉強しなくてはいけないなと思っています。

いずれにしても対話を通じて情報の質を改善していく。利用者がより利用しやすくし、結果として避難勧告ですとか、それに有効に活用されるということに結びつくことが重要かと思っていますので、よろしく願いいたします。

吉村委員 先ほど本文とか図という言葉が結構この中にも出ていますけれど、具体的には図面でやるとか、直接課題を出して相互に話し合うことも必要と思った次第です。

小林委員 私は、きょう参加するときに3つほど発言しようと思ってきましたが、その3つのテーマの1つが先ほど話した緊急地震速報の話です。もう1つが、突風なんですね。3つ目がこの冬の記録的な暖冬です。それで、19年度の業務目標の中に既に突風については入れていただいています。それから、記録的な暖冬ということに関連すると、季節予報の確率精度向上ということで、これは先ほどの予報そのものの内容についての精度を向上させるという御説明も既にございましたので、私は今回の19年度の業務目標の設定に関しては非常によろしかったのではないかなと思います。

田中委員 1つは、課題の中で、先ほどの推計震度の話もございましたけれども、気象庁さんというスタンスを考えれば、チャレンジングな課題というのにはシュリンクせず、取り組んでいただきたいという気がするんですね。そういう面で目標というものが達成さ

れないとなかなか出しにくくなってしまうということもあり得るかもしれないので、それならばチャレンジingなんだということをはっきりとうたってしまっていて出されていたらいかかという気もいたしました。初めからそれはそういうものなんだということ。

それから、2番目は、満足度の方の大変難しい数式をフルに使われて出されていましたが、これも、これ、多分、下手をすると統計的に意味のない差に入ってしまう世界の可能性があるんだと思うんですね。

それから、もう1つは、こういう調査というのは必ず天井効果というのがありますから、85%ってかなり高いですよ。ですので、何かその辺を無理に上げられるよりは、例えば過去の最低を絶対割らないとか、トレンドはこうなっているのだから、それは維持するとか、ただ数字をいじるだけでは難しいのではないかと。具体的にどうすればいいかというのが、幾ら何でも過去最高を維持するでは気象庁さんとしては出しにくいのもかもしれないと思いながら、いい案が無いのですけれども、データのとり方も含めて少しお考えいただく必要があるのかもしれないですね。表現自体をですね。

小室委員 質問ですが、国土交通省の方で業務評価をいろんな省庁でなされたのをまた評価なさっているというお話ですが、そのときにその評価の基準というのが、例えば気象庁なら業務目標を決めて、それが幾つ達成できたかという、そのポイントで評価されるのでしょうか。もしそうだとしたら、当然目標設定は下がってしまいますよね、こちらの。その辺、どういう評価か、簡単に教えていただけますか。

日原本省政策評価官付企画官 御指摘ありがとうございます。

これは簡単にということですが、実は分りやすい仕組みになってございませんで、石田先生には平素から御指導いただいているところでございますが、気象庁のやられている業務評価のように、言ってみれば一体的に、かつ統一的な基準でほとんどすべての業務に関して一覽的に評価するというふうな仕組みに実はなってございませんで。仮に全ての業務についてそのようにすると業務の項目数だけで数百以上のものになりまして、全部一覽することに本当に意味があるかという議論もまたあるかもしれません。済みません、ちょっと長くなりますが、全体の評価につきましては、大まかに申しますと3つのやり方で評価しておりまして、大きな新規の政策項目をやるときの評価と、それからこういった業績評価に割と近い、個別の事業に関してパフォーマンスを毎年ずっと見ていくというチェックアップのような業績指標に関する評価というのもございますし、さらに領域を束ねまして、3つ、4つの政策群、性質の近い政策について、大きな、大きくりに政策の評価

を行うものとして、4、5年程度のスパンを持って評価する方法もございます。いろんな見方でやってございまして、気象庁のような中期期間、あるいは毎年度に分割して、統一的に、一覽的にやるということになっておりません。

実はこれは政府全体においても同様ですが、それぞれの役所の持っている業務特性というのがございますものですから、すべて同じような指標で、全部統一的な表をなめるようにやるということに実はなっておりませんで、その点で、確かに分りにくいことになっている面はあると思います。また、それぞれの分野にお詳しい方からすると、当然やるべきやり方というのはこなさないと、きちんとした評価になっていないということになるかと思っておりますので、その辺、バランスが非常に難しいところもございまして、総務省の御指摘なども受けながら改善していきたいと思っております。

気象庁に関しましては、比較的数値的に業績がはかりやすい部門と思っておりますし、アピールも非常にやりやすい部門ではないかと個人的には思いますけれども、こういうふうな場面、場面、あるいは業務の特性に応じてうまく分りやすい説明をするような形に全体として持っていくように努力はしていきたいと思っております。

石田座長 私の理解しているところでは、この結果で通知表がいいから気象庁がいいよというふうな意味でベストプラクティスに入っているのではなくて、気象庁は気象庁独自の評価の取り組みをなされていて、それが業務の改善に前向きに働いていますよ、有効ですよ。いろんな意味でユニークな点もあるのでベストプラクティスの1つに選ばれたというふうに考えています。

小室委員 なぜこんなことを伺ったかということ、通信簿をよくすることを目標として業務目標を低目に設定するとか、そういうことはやらないで、田中先生もおっしゃったように、チャレンジングな目標は当然していただいた方がいいかと思っております。

小林委員 非常に単純な質問なんですが、満足度を指標とした目標の最後のところでございますが、防災気象情報は20年度、22年度、24年度とやって、24年度が最終になると。そういうことでございますよね。

吉永業務評価室長 そういう案でございます。

小林委員 それで24年度の目標がここに設定されているというのは分るのですが、問題のというか、19年度は多分天気予報ですね。それでこの1 - 4の19年度に実施する満足度についての目標値が設定されていないというのはどうしてなのでしょう。

吉永業務評価室長

防災情報の満足度につきましては目標の点をつけるのですけれども、こちらの1 - 4、「生活の向上、社会経済発展のための情報の充実」につきましては、以前からモニターするという表現を使っておりまして、目標に向かって設定するのではなくて、ずっと経年的な変化を見ているということですのでずっとやらせていただいております。

小林委員 それでブランクになっている……。

吉永業務評価室長 はい。

小林委員 分かりました。ありがとうございます。

石田座長 向こうは目標を設定して、こっちはモニターだけって何か理由があるんですかね。昔のことを忘れてしまったのですけれど……。

網野民間事業振興課長 目標にしようと思ったことはあったようですが、廣井先生から、防災情報は努力したことが自治体の方々には伝わるので、満足度が上がるだろうけれども、天気予報はいろんな努力をしても上がるかどうかあてがないから、目標に掲げても余り意味がないだろうという御判断をいただいたと聞いております。

石田座長 先ほど田中先生もおっしゃいましたけれど、多分いろんなところでいろんなことができると、当然消費者といいますか、ユーザーの要求レベルは高くなっていて、結果的に相対的に満足度が低くなってしまおうという、そういうこともあるかと思うんですね。ですから、そういう意味で、むしろ防災情報についてもモニターというふうにするのもありかも分からないなというふうにちらっと思いましたので、その辺、いろいろ御検討いただければなと思いました。

吉永業務評価室長 途中で退席された田淵委員が意見を書き残していかれましたので、御紹介させていただきます。

18 ページで「気象講演会の充実」というのがございますが、ここで講演会の開催何百カ所以上というアウトプット目標があるのですけれども、こういう目標ではなくて、参加人員のうち、内容が理解できた人の割合とか、これを聞いて防災意識が向上したという人の割合をふやすと。こういったようなところまで踏み込む必要があるという御指摘をいただきました。

石田座長 ということですが、どうされますか。

平委員 試験しますか。

石田座長 試験、そうですね。理解度テストをしてみるとかということなんですかね。

吉永業務評価室長 今でも講演会が終わるとアンケートをとっておりますね。

横山広報室長 今、評価室長が言ったとおり、講演会等を行いますとアンケートをとっておりますけれども、そういった関係の位置づけはされていないと思いますので、そういったことが可能かどうかも含めて考えていく必要があるかと思います。

田中委員 こういう講演会にいらっしゃる方って、住民の中で意識の高い方で、詳しい方ですね。その方が伸びたか、伸びないかよりは、どう数をふやすかということの方が本質的なのであって、そこまで踏み込まない。せめて人数なのではないかという直感はいたします。

石田座長 ということで、アンケートをとられているのですから、それを簡単に集計するぐらいで、参考になれば使うぐらいでいいのかなと思いました。私も田中先生に同感でございますので、そういうまとめでいいのではないかなと思います。

注；後日この議論に対して田淵先生から以下のコメントがございました。

まずは人数を増やすことが第一（参加者数も初期のアウトカム）ではありますが、人数が増えたとしても、受講者に理解できない内容であれば開講した意味がないと考えます。テストなどという大仰なものではなく、理解度であれば「よく理解できた」「おおむね理解できた」「理解できなかった」程度の選択肢から選んでもらう程度で十分です。受講者の満足度を図るのも有効だと思います。

何のためにその講座を開講しているのか考えれば、受講者数にとどまらず、もう一步踏み込んだアウトカムデータが必要になります。そのデータを分析すれば、さらにより取り組み（講義内容の改善等）につなげられます（評価で終わらせるのではなく、改善につなげることが重要）。

講演会が終わった後にアンケートをとっているのであれば、その中に有効なデータがあるのではないのでしょうか。それを活用されるといいと思います。（コメントはここまで）

石田座長 それでは気象大学校の評価ということに議題を移らせていただきます。

5 気象庁における人材確保・育成と気象大学校の評価（案）

岡野参事官 【資料12-6に基づき説明】

石田座長 確認でございます。冒頭御説明があったかと思いますが、気象大学校について自ら評価をなさいたいということございまして、この懇談会に意見を求めておられるということでございますので、忌憚の無い御意見をお願いしたいと思います。

平委員 私は実はこの気象大学校で非常勤講師をしたということで、よく知っているつもりなのですが、ここにおっしゃられていることは理解いたしました。

一番気になるのは、例えば資料 8 の 31 ページの数字なんですけれど、これから採用していくのがどうなるのかということなんです。平成 18 年度は 種は 19 人で、種はここに統計は無いのですけれど、気象大学校から 60 人というのは、これは当然採用せざるを得ない人数だとすると、今後の見通しというのはどうなんでしょうか。つまり、大昔の気象庁であれば、各測候所ですべての測定をするのに人手が要ったわけですが、今は御存じのように機械化されていて、ですから、私の心配は気象大学校を出た人だけ、全部採用できないほど気象庁の採用人数は少なくなるおそれは無いのかどうか、その辺のことを、というのは、この数字はそうになってしまうですよ。19 人しか採らなくて、減ってくるというのを心配しますので、まずその辺をお願いします。

岡野参事官 60 名というのは気象大学校の 4 年間の全部でございます.....。

平委員 1 学年は 15 人.....。

岡野参事官 1 学年は 15 人。総定員が 60 でございますので、大体卒業するのが 15 程度というのがございます。

それから、今 種で採用されていますが、平均すると 30 人から 40 人ぐらいの方が入ってきておりますし、退職者でどれだけいるかということで、気象庁の職員は 5800 人ほどございますので、その中で退職する人に応じて採用しますので、少ないとき、多いときというアンバランスがございます。

もう 1 点御指摘の将来自動化になって人が要らなくなるのではないかと御心配でございますが顕在化することは無いと考えています。これはこの中にも書いてございますが、地域気象業務というのはむしろこれからますます重要になる。気象庁は地方にいる職員の方が多いわけですが、自治体における防災業務というのがこれからますます高度化してくる。しかも竜巻であるとか、大雨であるとか、土砂であるとか、河川洪水とか、こういうものはやっぱり人手に頼らないと難しい。先ほどなかなか予報精度が上がらないというのがございましたが、それは逆に言えば予報官の技術的経験とで対応しているところが非常に強いというあらわれだと思います。

平委員 ですから、私のコメントとしましては、そういう見通しもこの表の中に 僕は 15 人ほど少なくはないとは思ったのですけれど、ということで、そういう採用見込みとか、そういう観点からの記述も必要ではないかというコメントです。

宮武総務部長 将来の採用見込みを申し上げたいのですが、御存じのとおり、何次にわたります定員削減計画がございます。今気象庁は平成 18 から 22 年度までに 500 人近い定員削減をまずやり、その上で業務の必要性に応じて増員要求があればやりなさいということになっています。長期的に計画しようとしてもこれから定員がどうなるか見通しがなかなかつかない。これは気象庁として勝手に決められるものではございませんので、そういうことで限界的にはここ 5 年間ぐらいしかお示し出来ないということがございます。

じゃ、何も出来ないかといいますと、毎年定員削減と定年退職を迎えられる方の差を新規採用で採っていくわけです。種の本庁で中心になってやっていただく方と地方の指揮官たる気象大学校の学生、この 2 つを合わせると今二十数名ございます。気象庁の将来のことを考えますと、この人数は定員削減の中でもキープをして、最低限は確保していく。毎年採用できる総枠は、年によって前後しますけれども、これは種等の採用計画なり、機器の合理化とか、そういうところで対応させていただくということで、将来の気象庁を背負っていく人材は最低限確保していきたいというのがその意味では基本的な考え方でございます。

平委員 そういう記述が無いものだから、ちょっとどうしたのかなと思ったんです。

宮武総務部長 そういうことで資料として御説明できないことと、考え方としては今申し上げたようなことで御理解いただければと思います。

小林委員 この閣議決定の附帯事項というのをよく見てみますと、気象大学校の必要性や効率性について評価を実施ということでテーマは 2 つあるわけですね。必要性和効率性と。それで、このペーパーを拝見しますと、必要性の方に関しましては、項目もさらに 3 つに分けられておりまして、非常に丁寧な記述がございまして、3 ページにわたっていますが、最後の効率性に関しましては、正味 1 ページぐらいの記述しかありません。これだけでもって確かに効率性は満たされているという評価をするのはちょっと厳しいかなと思います。これはネガティブに言っているのではなくて、記述的に不足しているのではないかというふうに感じました。

小室委員 同じ観点になってしまうのですが、私ども普通の大学が評価されるときは、教授側の研究業績ですとか、それから学生の授業内容ですとか、就職とか進学率、それに加えてバランスシートというのが評価されますね。つまり、お金がどれだけ入って、どれだけ出るか。コスト計算が昨今すごく厳しくて、1 学科 50 人以下のものは非効率だから作れないと今私学は言われています。大学ではなくて、学部でもなくて、学科のレベ

ルで。そのレベルですと効率が悪いというふうなのが民間の今のコンセンサスで言われていることなのですが、それから思うとすごく恵まれた環境で、それを効率がいいとか、悪いとか、どう表現するのか分らないのですけれど、という状況があると思うんですね。

ただ、コスト的なことを何かやはり盛り込んでいただかないと、なかなか普通民間の者が見たらちょっと納得しがたい。

もちろん必要性というのは物すごく分りますので、逆にその必要性があるからこれだけコストが、効率がこのくらいでもどうしても必要なんだと、そういう論理になると思いますので、今までのいろいろな評価の数字がいっぱい入っていた評価書に比べますと、今回のこの評価案は本文のところで数字が全然出てこないのがすごく違和感がありますし、その辺、もうちょっとコスト感覚のことも本文の中に盛り込んでいただいた方が説得力が出てくると思いますので、よろしくお願いいいたします。

岡野参事官 今の小室先生のお話、よくわかりました。

ただ、我々としては、先生も今おっしゃいましたように、必要性というのがまずありまして、その後、効率的にやっているかどうか、むだをやっていないかという観点でどちらかという説明をしたい。他の大学校との比較ですが、実は各大学校ともいわゆる大学校の学部の学生のほかに研修部というのを持ってございまして、実際の学生の定員で割った経費で比較したとしても、必ずしも公平ではありません。ただ、先生おっしゃったようなことをどこかに言葉として盛り込むことはさせていただきたいなと。

それから、本文の9ページの下から3行目でございますが、研修部というのを設けてございまして、大体年間で9000人・日ぐらいですね。年間を通してみると30人ぐらいの数に当たるわけですが、そういう人たちも含めて研修をやってございまして、効率性という意味では現場との連携をとる。もしくは大学部だけではなくて、実際現場で働いている人たちの研修を行うというようなことで、先生も効率的に使うし、内容的にも効率的な連携をとった研修をやっているということをそれなりに述べたつもりです。効率性のところを、主観的な形で書いているというのが現状でございます。

宮武総務部長 今、参事官から申し上げましたのも含めまして、効率性を御判断いただけるような表現ぶりを工夫ができると思います。他の大学校と比較も含め効率性についての表現ぶりを御意見を踏まえて至急検討いたしまして、修文内容について委員の皆様が委員長に一任していただけるならば、大変ありがたいと思います。

田中委員 その際にというのか、率直に言うと、やはり多分私立からいくと2けたは違

ってきてしまうぐらいになってくると思うんですね。それはそれでよいとして、1つの見せ方としては、例えば16ページの方には一般大学の数値が出てくるんですね。しかし、今日は出てこないんですね。これ、多分東工大だとどれぐらいになるかわかりませんが、東大は今4000人ぐらい教官がいると言われていいますので、気象大学校よりは1人当たりの学生数は多くなるんだと思うんですね。

何を言いたいかということ、大学校という中でいいよという議論をしていますが、それは通らないかもしれない。大学校自体が問われているわけですから、ほかの大学と比べてどうなんだというところまで踏み込んだ検討をされておいた方がよろしいのではないかなという気がしました。

単純に言うと、今、研修生を9000人・日受け入れられているとおっしゃられていますので、二百八十何日ですか、授業日数。割ると大体35人分ぐらい。収容定員35人、募集でいくと9人ぐらいになるわけですね。それがここにはね返ってくるわけです。それは明確にそういう形で位置づけておかれた方がよいのではないかという気がしました。あくまでも他の大学校との比較だけではちょっと不十分かなという気がいたしました。

平委員 一番よくない例かもしれないのですが、今、他の大学校というのは、多分気象大学校と同じような形態だと思うんですが、既に独立行政法人にされた大学校もあるわけですね。水産大学校などのように。そういうところとの比較なんかはどういうふうにお考えになるんですか。私は実は水産大学校の方は行ったことがないので分からないのですが、その辺もちょっと気になります。

岡野参事官 例えば水産大学校といった場合は、船舶の免許を取らせるとか、実際水産活動に携わるための教育をすることということで、民間企業に割と直結した業種、業態だと思うんです。

羽鳥企画課長 独立行政法人化された大学校と国の機関の大学校の違いというのは、独立行政法人化された大学校は民間人を育成するところです。卒業したら民間で活躍する人たちを育成するということ。国の大学校はあくまでも既に国家公務員として採用されて、国の仕事をやる人間として育成される。その差が非常に大きいと思います。水産大学校を含めて、それは通常の、旧帝大も含めて実際にその差が非常に大きいということだと思います。

平委員 わかりました。では、それは心配しなくていいわけですね。

石田座長 確認ですが、気象大学校だけがこういう議論をなささいということになって

いて、海上保安大学校と航空保安大学校はそのままいいよということになっているんですかね。

羽鳥企画課長 今回は有識者会議での検討対象というのはすべての行政機関を網羅的に調査するというものではなくて、個別具体的に重点事項というもので、その中に気象庁が対象となり検討いただいたということでございまして、航空、海保は当然その段階から対象ではなかったということでございます。

石田座長 ですから、気象庁のロジックもわかりますけれども、気象庁以外からすると、もうちょっとほかのところとの比較というのもあった方がいいんじゃないということだと思います。その辺、先ほど総務部長からありましたように、もしお許しいただければ表現を工夫していただいて、最終的には私にお任せいただければなと思いますが、よろしゅうございますか。

吉村委員 私たち民間は4年制大学等の卒業生を採用をして、その後、非常に専門的なものを身につける研修体制をどうするのかという議論をします。ただ、気象庁さんの場合には生命にかかわるとか、極端に言うと人の生命を預かっているというような特殊専門性の技術があります。たとえば私どもの事業にもインターネットを使う IP 技術がありますが、気象庁独自の特殊専門性の技術を有するがゆえの差異を少し意識的にこの中に盛り込むのかなと思います。ずっと内容を見ていましたら、例えばできるだけ気象業務との関連性を意識した教育内容を全般的にやりますと書いてありますけれど、やはり民間から見ると、何故4年制大学卒を採用をした後に、次に専門性という組み立てにしないのですかということからまず比較の対象だと思うので、いろんな箇所で必要性もかなり書いてありますがさらに意識してやられるともっといいのかなという気がします。決してこれではだめだと言っているわけではなくて、そういう点を少し言葉じりも含めてきちっと訴えられたらどうかなというふうに感じました。

宮武総務部長 今の御指摘も大変貴重な御意見だと思いますので、そういう点も相当注意したつもりでございますが、せっかくでございますので、再度チェックいたしまして、より趣旨が簡潔、かつ、わかりやすくなるように図りたいと思います。

また、田中委員から御指摘がございました大学は、実は我々もいろんなチャレンジをしたのですが、総合大学になればなるほど文科系の教育のシステムと理科系の教育のシステムが全く違って、これを分離した教授数とか生徒数とか予算というのは出てこないの、かえって恣意的な数字ととられないかなということを心配しています。数字的になかなか

うまく説明できないというのがありまして、特にアイデアがあるわけではないのですが、その辺も含めまして至急訂正等させていただきたいと思います。

石田座長 1つ確認しておきたいことは、効率性というときに、投入したコストとか人員と何に対する効率かということ、パフォーマンスの方ですよね。パフォーマンスについては極めて計測しがたいですし、自戒を込めて言っているのですけれど、私も大学におりますけれども、卒業生のパフォーマンスとかなかなか計測しにくいですし、気象大学校の卒業生の方、この中にも何人もおられるかと思いますがけれども、本当の気象業務で果たされているパフォーマンスと単純に比較できるかなというところが非常にございますので、その辺についてはぜひ御了解いただければと思います。

吉永業務評価室長 田淵先生からのコメントを読ませていただいてよろしいでしょうか。

気象大学校の存在意義を示すために、国民のニーズが必要である。国民のニーズとしては、応募者数、入学の倍率、こういったものは1つの指標として使えるので、必要性を示す際に活用するとよいというコメントをいただいております。

岡野参事官 ちなみに平成10年からの一覧でお知らせいたしますと、採用予定者数、これは先ほどのように年度によって違いますが、平均して15人といたしますと、倍率としては大体6倍から16倍ぐらいの間でございます。最終合格者 これはやめる方、来ないと言ってける方もおられますので、40人から50人、60人と採っていますので、実質的にそれを除いた場合にはその3倍ぐらいの掛け算の倍率になっているということでございます。特に公表してまずいわけではございませんので、また委員長と御相談しながらそこは検討したいと思います。

石田座長 入学試験に合格しても必ずしも採用されるというわけではないんですよね。それはどっちが多い……。辞退される方が多いから多めに合格するということですか。

岡野参事官 辞退される方があるので多めに採っておく。足りなくなると欠員になってしまいますので、総枠60人が58とか55になると、我々としては困りますので、少し多めに枠をとっておいて、やめた方から順に下に繰り下げるということをやっております。

石田座長 逆は無いですか。大体15人ぐらいですよ、定員で。私、合格したし、ぜひ行きたいんですけども、その15人という枠に引っかかってしまって、合格したけれども入れなかったという人もおられるかと思うんですけども。

岡野参事官 おられます。その方は採用名簿にはずっとまだ載るわけですが、実際、実質的には気象大学校には採用されないということになります。

石田座長 2月7日に田淵先生と気象大学校を見学させていただいたのですが、少人数で、愛情を持って、かつ、本当に現場と密接な形でいい教育をされているなど、うらやましいというか、我々も頑張らんといかんというふうに思いまして、あってもいいんじゃないのという感覚を強くして帰ってまいりました。

特におもしろかったのは学生の方は原則的に寮に住まわっていて、何か気象の大事件があると、ぱっと集まってきて、教員の先生とそのトピックについて本当にホットな議論をホットにやっているということだそうで、うらやましいなと思いました。

予定を1時間もオーバーいたしまして、本当に申しわけございませんでした。

閉 会